

下水道事業会計予算

議 第 7 号

令和3年度 見附市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度見附市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数		14,266 戸
(2) 年間有収水量		3,858,772 m ³
(3) 一日平均有収水量		10,572 m ³
(4) 主要な建設改良事業	汚水管渠建設工事	473,700 千円
	汚水処理場改築工事	198,000 千円
	雨水管渠建設工事	102,000 千円
	雨水管渠改築工事	12,271 千円
	農集管渠改築工事	1,980 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,970,000 千円
第1項 営業収益		925,670 千円
第2項 営業外収益		1,044,330 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,958,000 千円
第1項 営業費用		1,776,089 千円
第2項 営業外費用		181,164 千円
第3項 予備費		747 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 534,000 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,485 千円、過年度分損益勘定留保資金 503,578 千円及び当年度分損益勘定留保資金 8,937 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	1,478,000 千円
第1項 企 業 債	867,950 千円
第2項 他 会 計 負 担 金	113,052 千円
第3項 他 会 計 補 助 金	81,308 千円
第4項 国 庫 補 助 金	400,000 千円
第5項 負 担 金 等	15,090 千円
第6項 長 期 貸 付 金 償 還 金	600 千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	2,012,000 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,011,109 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	999,447 千円
第3項 長 期 貸 付 金	1,444 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額(千円)
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約	令和4年度から 令和9年度まで	貸付金とその利息
今町終末処理場水処理施設(管理棟) 改築及び耐震補強事業	令和3年度から 令和4年度まで	238,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	564,300	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の資金については、その融通条件又は協定による。ただし、企業財政等の都合により繰上償還し、又は償還年限を短縮し、若しくは低利債への借換えができるものとする。 その他事業の進捗状況等により前借りをすることができるものとする。
下水道事業債 (特別措置分)	48,100			
借換債 (特別措置分)	45,550			
資本費平準化債	210,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 99,742 千円

(2) 交際費 10 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、93,265千円である。

令和3年3月4日提出

新潟県見附市長

久住時男

下水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度 見附市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 下水道事業収益		1,970,000	1,973,000	△ 3,000
1 営業収益		925,670	939,762	△ 14,092
	1 下水道使用料	675,806	681,930	△ 6,124
	2 雨水負担金	237,793	247,190	△ 9,397
	3 他会計補助金	11,957	10,521	1,436
	4 その他営業収益	114	121	△ 7
2 営業外収益		1,044,330	1,033,238	11,092
	1 他会計負担金	455,890	456,725	△ 835
	2 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	3 長期前受金戻入	508,871	499,657	9,214
	4 元金償還に係る長期前受金戻入	79,401	76,683	2,718
	5 雑 収 益	167	172	△ 5

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 下 水 道 使 用 料	626,798	有収水量 3,572,607m ³
2 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	49,008	有収水量 286,165m ³
1 雨 水 負 担 金	237,793	
1 他 会 計 補 助 金	11,957	一般会計繰入金
2 手 数 料	114	督促手数料 3 排水設備工事店許可手数料 110 関係証明手数料 1
1 他 会 計 負 担 金	455,890	一般会計負担金
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
2 受 贈 財 産 評 価 額	52,470	
4 受 益 者 負 担 金	28,983	
5 受 益 者 分 担 金	14,928	
6 工 事 負 担 金	4,147	
7 補 助 金	408,343	
1 普 及 特 別 対 策 債	12,160	
2 緊 急 下 水 道 整 備 特 定 事 業 債	4,573	
5 特 別 措 置 分	57,590	
7 臨 時 財 政 特 例 債	5,078	
9 そ の 他 雑 収 益	167	延滞金 50 電柱占用料 20 コピー機使用実費徴収金 5 その他雑収益 92

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 下 水 道 事 業 費 用		1,958,000	1,964,000	△ 6,000
1 營 業 費 用		1,776,089	1,767,513	8,576
	1 污 水 管 渠 費	63,489	62,050	1,439
	2 雨 水 管 渠 費	44,481	42,502	1,979

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
12 備 消 品 費	198	消耗品費	
14 光 熱 水 費	787	電気料金	
17 通 信 運 搬 費	1,748	マンホールポンプ電話料金	
19 委 託 料	54,103	汚水管渠施設清掃業務委託料	22,500
		管渠定期的清掃業務委託料	1,800
		マンホールポンプ点検委託料	9,328
		下水道台帳整備委託料	5,005
		管路施設包括的維持管理業務委託料	14,870
		管渠施設緊急清掃業務委託料	600
21 使用料及び賃借料	579	機械借上料	512
		借地料	67
22 修 繕 費	1,600	マンホールポンプ修繕費	300
		管渠設備修繕費	1,300
26 動 力 費	4,315	動力用電気料金	
36 保 険 料	159	建物総合損害共済分担金	56
		下水道賠償責任保険料	103
12 備 消 品 費	70	消耗品費	
14 光 熱 水 費	114	電気料金	
17 通 信 運 搬 費	135	排水ポンプ電話料金	
19 委 託 料	33,983	管路施設包括的維持管理業務委託料	14,697
		調整池管理業務委託料	15,791
		排水ポンプ維持管理委託料	2,125
		江浚業務委託料	1,170
		雨水管渠調査委託料	200
21 使用料及び賃借料	625	機械借上料	543
		借地料	9
		遠隔監視サービス利用料	73
22 修 繕 費	6,400	管渠設備修繕費	2,880
		ポンプ設備修繕費	520
		調整池修繕費	3,000

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 農 集 管 渠 費	24,686	24,362	324
	4 ポ ン プ 場 費	23,484	30,989	△ 7,505

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
26 動 力 費	3,087	動力用電気料金
36 保 険 料	67	建物総合損害共済分担金 23 下水道賠償責任保険料 44
12 備 消 品 費	160	消耗品費
14 光 熱 水 費	481	電気料金
17 通 信 運 搬 費	1,502	マンホールポンプ電話料金
19 委 託 料	14,507	維持管理業務委託料 10,857 緊急対応業務委託料 300 管渠施設緊急清掃業務委託料 400 下水道管渠調査委託料 300 管路施設包括的維持管理業務委託料 2,650
21 使用料及び賃借料	312	機械借上料
22 修 繕 費	4,015	マンホールポンプ修繕費
26 動 力 費	3,684	動力用電気料金
36 保 険 料	25	建物総合損害共済分担金 8 下水道賠償責任保険料 17
12 備 消 品 費	20	消耗品費
13 燃 料 費	15	車両用燃料費
14 光 熱 水 費	222	水道料金
17 通 信 運 搬 費	221	通信回線料
19 委 託 料	12,961	除草業務委託料 480 電気工作物保安業務委託料 268 沈砂池清掃業務委託料 1,840 運転管理業務委託料 10,373
20 手 数 料	11	印紙代 2 車検代行等手数料 9
22 修 繕 費	4,250	施設修繕費 4,110 車両修繕費 140
26 動 力 費	5,666	動力用電気料金 5,498 動力用燃料費 168

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 葛 卷 处 理 場 費	160,903	150,050	10,853

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
36 保 險 料	89	建物総合損害共済分担金	54
		下水道賠償責任保険料	2
		自動車損害共済分担金	15
		自賠償保険料	18
37 租 税 課 金	29	自動車重量税	
1 給 料	9,665	正職員給料 3人	
2 手 当	3,219	正職員手当	
3 賞与引当金繰入額	1,318	賞与引当金繰入額	1,109
		法定福利費賞与引当金繰入額	209
6 法 定 福 利 費	2,599	職員共済組合負担金	2,212
		再任用短時間職員社会保険料	387
11 被 服 費	83		
12 備 消 品 費	1,055	消耗品費	
13 燃 料 費	54	車両用燃料費	32
		作業用燃料費	22
14 光 熱 水 費	3,000	水道料金	
19 委 託 料	88,469	運転管理業務委託料	61,413
		汚泥運搬業務委託料	5,356
		汚泥埋却処理業務委託料	21,100
		清掃業務委託料	500
		廃棄物処理業務委託料	100
20 手 数 料	2,316	印紙代	2
		車検代行等手数料	9
		水質検査手数料	2,295
		廃油処理手数料	10
21 使用料及び賃借料	835	機械借上料	
22 修 繕 費	23,895	施設修繕費	23,705
		備品修繕費	100
		車両修繕費	90
26 動 力 費	24,190	動力用電気料金	24,000
		動力用燃料費	190
28 材 料 費	30		

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 今 町 处 理 場 費	210,113	225,258	△ 15,145
	7 南 部 处 理 場 費	16,219	16,560	△ 341

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
36 保 險 料	154	建物総合損害共済分担金	114
		下水道賠償責任保険料	8
		自動車損害共済分担金	16
		自賠償保険料	16
37 租 税 課 金	21	自動車重量税	
1 給 料	3,872	正職員給料 1人	
2 手 当	1,200	正職員手当	
3 賞与引当金繰入額	577	賞与引当金繰入額	482
		法定福利費賞与引当金繰入額	95
6 法 定 福 利 費	1,072	職員共済組合負担金	
11 被 服 費	32		
12 備 消 品 費	5,023	消耗品費	
14 光 熱 水 費	1,115	ガス料金	160
		水道料金	955
17 通 信 運 搬 費	32	電話料金	
19 委 託 料	150,135	運転管理業務委託料	89,573
		汚泥運搬業務委託料	13,110
		汚泥埋却処理業務委託料	44,274
		計装機器保守点検業務委託料	500
		監視装置保守点検業務委託料	478
		清掃業務委託料	2,100
		廃棄物処理業務委託料	100
20 手 数 料	3,685	水質検査手数料	3,675
		廃油処理手数料	10
21 使用料及び賃借料	147	機械借上料	
22 修 繕 費	10,650	施設修繕費	10,450
		備品修繕費	200
26 動 力 費	32,436	動力用電気料金	
36 保 險 料	137	建物総合損害共済分担金	122
		下水道賠償責任保険料	15
12 備 消 品 費	244	消耗品費	
13 燃 料 費	13	作業用燃料費	
14 光 熱 水 費	42	電気料金	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	8 上北谷处理場費	12,629	13,230	△ 601

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
17 通 信 運 搬 費	33	電話料金
19 委 託 料	11,028	樹木管理業務委託料 300 消防設備保守点検委託料 16 設備保守点検委託料 385 維持管理業務委託料 4,622 汚泥処理業務委託料 5,505 緊急対応業務委託料 200
20 手 数 料	306	水質検査手数料 286 浄化槽法定検査手数料 20
21 使用料及び賃借料	449	機械借上料
22 修 繕 費	1,000	施設修繕費
26 動 力 費	3,088	動力用電気料金
36 保 險 料	16	建物総合損害共済分担金 14 下水道賠償責任保険料 2
12 備 消 品 費	221	消耗品費
13 燃 料 費	85	車両用燃料費 72 作業用燃料費 13
14 光 熱 水 費	40	水道料金
17 通 信 運 搬 費	38	電話料金
19 委 託 料	7,415	消防設備保守点検委託料 17 設備保守点検委託料 495 電気工作物保安業務委託料 181 維持管理業務委託料 6,522 緊急対応業務委託料 200
20 手 数 料	348	水質検査手数料 286 クレーン法定検査手数料 40 浄化槽法定検査手数料 22
21 使用料及び賃借料	421	機械借上料
22 修 繕 費	1,000	施設修繕費 950 車両修繕費 50

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	9 總 係 費	87,364	92,553	△ 5,189

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
26 動 力 費	3,034	動力用電気料金	3,028
		動力用燃料費	6
36 保 険 料	27	建物総合損害共済分担金	14
		下水道賠償責任保険料	2
		自動車損害共済分担金	11
1 給 料	18,229	正職員給料 5人	
2 手 当	8,128	正職員手当	7,638
		児童手当	490
3 賞与引当金繰入額	2,791	賞与引当金繰入額	2,261
		法定福利費賞与引当金繰入額	530
6 法 定 福 利 費	6,549	職員共済組合負担金	
7 退 職 給 付 費	4,896		
8 旅 費	202	職員普通旅費	21
		職員研修旅費	181
11 被 服 費	116		
12 備 消 品 費	148	消耗品費	98
		備品費	50
13 燃 料 費	35	車両用燃料費	
16 印 刷 製 本 費	83		
17 通 信 運 搬 費	137	電話料金	42
		庁舎電話使用料	94
		切手代	1
19 委 託 料	17,366	使用料調定事務委託料	
20 手 数 料	153	印紙代	2
		車検代行等手数料	9
		職員健康診断手数料	142
21 使用料及び賃借料	5,287	庁舎使用料	4,064
		自動車道使用料	38
		インターネットバンキング使用料	33
		無線設備借上料	317
		企業会計システムサービス使用料	835
22 修 繕 費	150	車両修繕費	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	10 減 価 償 却 費	1,129,299	1,105,946	23,353
	11 資 産 減 耗 費	3,422	4,013	△ 591
2 營 業 外 費 用		181,164	195,683	△ 14,519
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	180,643	195,162	△ 14,519
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	1	0
	3 雑 支 出	520	520	0
3 予 備 費		747	804	△ 57
	1 予 備 費	747	804	△ 57

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
30 負 担 金	22,922	協会等負担金 202 会議等負担金 314 嘱託員配布手数料負担金 32 入札事務負担金 2,818 行政事務電子情報化負担金 1,945 刈谷田川土地改良区負担金 17,611
32 交 際 費	10	
36 保 険 料	37	自動車損害共済分担金 11 自賠償保険料 26
37 租 税 課 金	7	自動車重量税
40 貸倒引当金繰入額	118	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,129,248	
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	51	
1 固 定 資 産 除 却 費	3,422	
1 企 業 債 利 息	180,636	
2 借 入 金 利 息	7	
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
9 その他営業外費用	520	料金更正外
1 予 備 費	747	

資本の収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 資 本 的 収 入		1,478,000	1,704,000	△ 226,000
1 企 業 債		867,950	972,050	△ 104,100
	1 企 業 債	867,950	972,050	△ 104,100
2 他 会 計 負 担 金		113,052	115,247	△ 2,195
	1 他 会 計 負 担 金	113,052	115,247	△ 2,195
3 他 会 計 補 助 金		81,308	90,317	△ 9,009
	1 他 会 計 補 助 金	81,308	90,317	△ 9,009
4 国 庫 補 助 金		400,000	502,700	△ 102,700
	1 国 庫 補 助 金	400,000	502,700	△ 102,700
5 負 担 金 等		15,090	23,138	△ 8,048
	1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	14,490	15,838	△ 1,348
	2 工 事 負 担 金	600	7,300	△ 6,700
6 長 期 貸 付 金 償 還 金		600	548	52
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金	600	548	52

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 資 本 的 支 出		2,012,000	2,199,000	△ 187,000
1 建 設 改 良 費		1,011,109	1,206,456	△ 195,347
	1 汚 水 費	671,700	866,000	△ 194,300
	2 雨 水 費	114,271	216,500	△ 102,229
	3 農 集 費	1,980	0	1,980
	4 事 務 費	209,689	123,450	86,239

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企 業 債	867,950	建設改良債 564,300 準建設改良債 303,650
1 他 会 計 負 担 金	113,052	一般会計負担金
1 他 会 計 補 助 金	81,308	一般会計繰入金
1 国 庫 補 助 金	400,000	社会資本整備総合交付金
1 受 益 者 負 担 金	416	下水道受益者負担金
2 受 益 者 分 担 金	14,074	下水道受益者分担金
1 工 事 負 担 金	600	
1 長 期 貸 付 金 償 還 金	600	排水設備貸付金返済金

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 汚 水 管 渠 費	473,700	汚水管渠建設工事
2 汚 水 処 理 場 費	198,000	汚水処理場改築工事
1 雨 水 管 渠 費	114,271	雨水管渠建設工事 102,000 雨水管渠改築工事 12,271
1 農 集 管 渠 費	1,980	農集管渠改築工事
1 給 料	20,545	正職員給料 5人 18,969 パートタイム会計年度任用職員給料 1人 1,576
2 手 当	10,592	正職員手当 10,311 パートタイム会計年度任用職員手当 281

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 有形固定資産 購 入 費	13,469	506	12,963
2 企業債償還金		999,447	990,599	8,848
	1 企業債償還金	999,447	990,599	8,848
3 長期貸付金		1,444	1,945	△ 501
	1 長期貸付金	1,444	1,945	△ 501

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
6 法 定 福 利 費	4,980	職員共済組合負担金	4,689
		会計年度任用職員社会保険料	291
8 旅 費	359	職員普通旅費	80
		職員研修旅費	279
11 被 服 費	27		
12 備 消 品 費	597	消耗品費	577
		備品費	20
13 燃 料 費	258	車両用燃料費	
16 印 刷 製 本 費	20		
17 通 信 運 搬 費	263	電話料金	66
		郵便料金	197
19 委 託 料	67,500	設計監理委託料	65,000
		測量調査業務委託料	2,500
20 手 数 料	39	印紙代	4
		車検代行等手数料	27
		口座振替手数料	8
21 使用料及び賃借料	1,188	自動車道使用料	64
		コンピュータシステム使用料	976
		コピー機借上料	148
22 修 繕 費	343	備品修繕費	73
		車両修繕費	270
29 補 償 費	102,300	支障物件移転補償料	
30 負 担 金	561	会議等負担金	
36 保 険 料	98	自動車損害共済分担金	40
		自賠責保険料	58
37 租 税 課 金	19	自動車重量税	
9 その他有形固定資産	13,469	下水道台帳情報管理システム	
1 企 業 債 償 還 金	999,447	建設改良費等に充てるための企業債償還金	865,547
		その他の企業債償還金	133,900
1 長 期 貸 付 金	1,444	排水設備貸付金	600
		排水設備貸付金融資損失補償金	844

令和3年度 見附市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 9,485
減価償却費	1,129,299
固定資産除却費	3,400
引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,912
長期前受金戻入額	△ 588,272
支払利息	180,643
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,754
未払金の増減額 (△は減少)	4,478
小 計	695,397
利息の支払額	△ 180,643
業務活動によるキャッシュ・フロー	514,754
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,393,738
国庫補助金による収入	369,050
一般会計等からの繰入金による収入	75,131
工事負担金収入	553
他会計等からの負担金収入	104,043
受益者負担金分担金による収入	13,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 831,588
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	564,300
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 865,547
その他の企業債による収入	303,650
その他の企業債の償還による支出	△ 133,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,497
資金増加額 (又は減少額)	△ 448,331
資金期首残高	1,273,636
資金期末残高	825,305

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2) 13		52,311	31,397	83,708	16,034	99,742
前 年 度	(3) 12		51,824	30,390	82,214	15,423	97,637
比 較	(△1) 1		487	1,007	1,494	611	2,105

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	寒 冷 地
	本 年 度	996	954	4,105	176	10,937	7,786	835
	前 年 度	1,416	642	3,684	90	11,132	7,607	770
	比 較	△ 420	312	421	86	△ 195	179	65

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	管 理 職	退 職
	本 年 度	378	334	4,896
	前 年 度	503	334	4,212
	比 較	△ 125	0	684

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(1) 13		50,735	31,116	81,851	15,743	97,594
前 年 度	(1) 12		48,684	30,038	78,722	14,863	93,585
比 較	(0) 1		2,051	1,078	3,129	880	4,009

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	寒 冷 地
	本 年 度	996	954	3,910	90	10,937	7,786	835
	前 年 度	1,416	642	3,684	90	10,866	7,607	770
	比 較	△ 420	312	226	0	71	179	65

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	管 理 職	退 職
	本 年 度	378	334	4,896
	前 年 度	417	334	4,212
	比 較	△ 39	0	684

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(1) 0		1,576	281	1,857	291	2,148
前 年 度	(2) 0		3,140	352	3,492	560	4,052
比 較	(△1) 0		△ 1,564	△ 71	△ 1,635	△ 269	△ 1,904

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	期 末	勤 勉
	本 年 度	195	86
	前 年 度	266	86
	比 較	△ 71	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 487	昇給に伴う 増加分	千円 596		平均昇給率 1.29% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 11人
		その他の増減分	△ 109	異動に係る増減分	
手 当	1,007	その他の増減分	1,007		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (一般職)	区 分		事務職・技術職 (一般職)
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 295,701	令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 308,605
	平均給与月額	315,874		平均給与月額	338,774
	平均年齢	49歳2月		平均年齢	47歳10月

(2) 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	円 150,600	円	150,600
大 学 卒	182,200		182,200

(3) 級別職員数

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和3年1月1日現在	6級	人	%	令和2年1月1日現在	6級	人	%
	5級	1	7.1		5級	1	7.7
	4級	2	14.3		4級	2	15.4
	3級	6	42.9		3級	7	53.8
	2級	5	35.7		2級	2	15.4
	1級				1級	1	7.7
	計	14	100.0		計	13	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	理事	局長	次長	係長	主任	主事
	部長	主幹	副主幹	総括主査	主事	技師
	参事	次長	係長	主査	技師	
	局長	副主幹	総括主査	主任		
	主幹					

(4) 昇給

区 分		合 計		区 分		合 計			
本 年 度	職 員 数 (A)	14	人	前 年 度	職 員 数 (A)	13	人		
	昇給に係る職員数(B)	11	人		昇給に係る職員数(B)	12	人		
	号給数別内訳	1号給			人	号給数別内訳	1号給		人
		2号給	1		人		2号給	4	人
		3号給	2		人		3号給		人
		4号給	8		人		4号給	8	人
比 率 (B)／(A)		78.6	%	比 率 (B)／(A)		92.3	%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	(1.150月分)	(1.150月分)	(2.300月分)	有	
	2.200月分	2.200月分	4.400月分		
前 年 度	(1.175月分)	(1.175月分)	(2.350月分)	有	
	2.225月分	2.225月分	4.450月分		
一般会計の制度	(1.150月分)	(1.150月分)	(2.300月分)	有	
	2.200月分	2.200月分	4.400月分		

※()内は再任用職員の支給期別支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	企 業 債	そ の 他
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (平成27年度分)	千円 貸付金と その利息	5年 (平成28 ～令和2年度)	千円	1年 (令和3年度)	千円	千円	千円	千円
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (平成28年度分)	貸付金と その利息	4年 (平成29 ～令和2年度)		2年 (令和3 ～4年度)				
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (平成29年度分)	貸付金と その利息	3年 (平成30 ～令和2年度)		3年 (令和3 ～5年度)				
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (平成30年度分)	貸付金と その利息	2年 (令和元 ～2年度)		4年 (令和3 ～6年度)				
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和元年度)	貸付金と その利息	1年 (令和2年度)		5年 (令和3 ～7年度)				
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和2年度分)	貸付金と その利息			6年 (令和3 ～8年度)				
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和3年度分)	貸付金と その利息			6年 (令和4 ～9年度)				
公共下水道維持管理業務委託契約 (令和元年度)	509,421	2年 (令和元 ～2年度)	168,806	2年 (令和3 ～4年度)	340,615			340,615
汚泥運搬汚泥埋却処理業務委託契 約 (令和2年度)	83,840	1年 (令和2年度)		1年 (令和3年度)	83,840			83,840
農業集落排水施設維持管理業務委 託契約 (令和元年度)	71,016	2年 (令和元 ～2年度)	22,000	2年 (令和3 ～4年度)	49,016			49,016
南部汚泥処理業務委託契約 (令和2年度)	5,505	1年 (令和2年度)		1年 (令和3年度)	5,505			5,505
下水道台帳整備業務委託契約 (令和2年度)	5,005	1年 (令和2年度)		1年 (令和3年度)	5,005			5,005
今町終末処理場水処理施設(管理棟) 改築及び耐震補強事業 (令和3年度)	238,000			2年 (令和3 ～4年度)	238,000	113,000	113,000	12,000

令和3年度 見附市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地		419,935		
	イ 建物	1,148,354			
	減価償却累計額	<u>△ 292,676</u>	855,678		
	ウ 構築物	34,671,380			
	減価償却累計額	<u>△ 7,271,913</u>	27,399,467		
	エ 機械及び装置	4,926,938			
	減価償却累計額	<u>△ 2,170,314</u>	2,756,624		
	オ 車両運搬具	7,642			
	減価償却累計額	<u>△ 7,205</u>	437		
	カ 工具器具及び備品	32,321			
	減価償却累計額	<u>△ 19,663</u>	<u>12,658</u>		
	有形固定資産合計			31,444,799	
	(2) 無形固定資産			<u>43</u>	
	固定資産合計				31,444,842
2	流動資産				
	(1) 現金預金			825,305	
	(2) 未収金		116,173		
	貸倒引当金		<u>△ 598</u>	115,575	
	流動資産合計				<u>940,880</u>
	資産合計				<u><u>32,385,722</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	10,842,029		
イ その他の企業債	<u>1,339,034</u>		
企業債合計		12,181,063	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>48,406</u>	
固定負債合計			12,229,469
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	823,009		
イ その他の企業債	<u>139,715</u>		
企業債合計		962,724	
(2) 未払金		342,063	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		8,129	
(4) その他流動負債		<u>7,681</u>	
流動負債合計			1,320,597
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		18,837,481	
収益化累計額		<u>△ 5,057,925</u>	
繰延収益合計			<u>13,779,556</u>
負債合計			<u><u>27,329,622</u></u>

資本の部

6 資本金			3,837,723
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	3,692		
イ 補助金	192,540		
ウ 他会計補助金	1,025,738		
エ 他会計負担金	<u>71,655</u>		
資本剰余金合計		1,293,625	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>75,248</u>	
剰余金合計			<u>1,218,377</u>
資本合計			<u>5,056,100</u>
負債資本合計			<u><u>32,385,722</u></u>

令和2年度 見附市下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	536,804		
(2) 農業集落排水施設使用料	42,558		
(3) 雨水負担金	218,854		
(4) 他会計補助金	9,867		
(5) その他営業収益	<u>80</u>	808,163	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	48,605		
(2) 雨水管渠費	31,108		
(3) 農集管渠費	20,706		
(4) ポンプ場費	21,009		
(5) 葛巻処理場費	130,001		
(6) 今町処理場費	196,104		
(7) 南部処理場費	13,222		
(8) 上北谷処理場費	10,690		
(9) 総係費	93,385		
(10) 減価償却費	1,091,158		
(11) 資産減耗費	<u>608</u>	<u>1,656,596</u>	
営業損失			848,433
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	452,124		
(2) 長期前受金戻入	489,157		
(3) 元金償還に係る長期前受金戻入	72,184		
(4) 雑収益	<u>117</u>	1,013,582	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	184,398		
(2) 雑支出	<u>10,137</u>	<u>194,535</u>	<u>819,047</u>
経常損失			29,386
当年度純損失			29,386
前年度繰越欠損金			36,377
当年度未処理欠損金			<u><u>65,763</u></u>

令和2年度 見附市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地		419,935		
	イ 建物	951,592			
	減価償却累計額	<u>△ 259,971</u>	691,621		
	ウ 構築物	34,077,160			
	減価償却累計額	<u>△ 6,403,031</u>	27,674,129		
	エ 機械及び装置	4,797,593			
	減価償却累計額	<u>△ 1,943,379</u>	2,854,214		
	オ 車両運搬具	7,642			
	減価償却累計額	<u>△ 7,003</u>	639		
	カ 工具器具及び備品	21,476			
	減価償却累計額	<u>△ 19,141</u>	2,335		
	有形固定資産合計			31,642,873	
	(2) 無形固定資産			<u>94</u>	
	固定資産合計				31,642,967
2	流動資産				
	(1) 現金預金			1,273,636	
	(2) 未収金		114,504		
	貸倒引当金		<u>△ 684</u>	113,820	
	流動資産合計				<u>1,387,456</u>
	資産合計				<u><u>33,030,423</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	11,154,217		
イ その他の企業債	<u>1,177,400</u>		
企業債合計		12,331,617	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>71,657</u>	
固定負債合計			12,403,274
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	812,066		
イ その他の企業債	<u>131,600</u>		
企業債合計		943,666	
(2) 未払金		796,749	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		7,791	
(4) その他流動負債		<u>7,681</u>	
流動負債合計			1,755,887
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		18,351,627	
収益化累計額		<u>△ 4,469,654</u>	
繰延収益合計			<u>13,881,973</u>
負債合計			<u><u>28,041,134</u></u>

資本の部

6 資本金			3,837,723
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	3,692		
イ 補助金	192,540		
ウ 他会計補助金	950,608		
エ 他会計負担金	<u>70,489</u>		
資本剰余金合計		1,217,329	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>65,763</u>	
剰余金合計			<u>1,151,566</u>
資本合計			<u>4,989,289</u>
負債資本合計			<u><u>33,030,423</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～50年
 - 車両運搬具 4～7年
 - 工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

- ・該当資産なし

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、年度末退職手当要支給額において下水道事業会計が負担すべきと見込まれる金額を計上している(職員の在職期間に応じて、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除いた金額を計上している。)

(2) 賞与引当金(法定福利費賞与引当金)

職員の期末手当及び勤勉手当(職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費)の支給(支出)に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 会計方針の変更

該当事項なし

5 表示方法の変更

該当事項なし

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

ア 令和2年度の貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、911,979千円である。

イ 令和3年度の貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、762,842千円である。

2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当事項なし

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金取崩し

ア 令和2年度において、退職手当として14,508千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

イ 令和3年度において、退職手当として8,561千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

(2) 賞与引当金(法定福利費賞与引当金)取崩し

ア 令和2年6月において、期末手当及び勤勉手当6,060千円を支給、それらに係る法定福利費1,072千円を支出したため、賞与引当金7,132千円を取り崩した。

イ 令和3年6月において、期末手当及び勤勉手当6,587千円を支給、それらに係る法定福利費1,202千円を支出する見込みのため、賞与引当金7,791千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金取崩し

ア 令和2年度において、債権のうち135千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

イ 令和3年度において、債権のうち205千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

見附市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	南部地区及び上北谷地区において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

ア 令和2年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日) (単位:千円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	755,738	52,425	808,163
営業費用	1,490,011	166,585	1,656,596
営業損益	△ 734,273	△ 114,160	△ 848,433
経常損益	△ 29,381	△ 5	△ 29,386
セグメント資産	29,808,489	3,221,934	33,030,423
セグメント負債	25,222,546	2,818,588	28,041,134
その他の項目			
他会計繰入金	822,690	97,310	920,000
減価償却費	977,285	113,873	1,091,158
受取利息	0	0	0
支払利息	162,883	21,515	184,398
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,945,551	0	1,945,551

イ 令和3年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	807,724	56,510	864,234
営業費用	1,554,392	170,810	1,725,202
営業損益	△ 746,668	△ 114,300	△ 860,968
経常損益	△ 9,585	100	△ 9,485
セグメント資産	29,276,125	3,109,597	32,385,722
セグメント負債	24,637,649	2,691,973	27,329,622
その他の項目			
他会計繰入金	801,079	98,921	900,000
減価償却費	1,016,181	113,118	1,129,299
受取利息	0	0	0
支払利息	161,628	19,015	180,643
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	932,773	1,800	934,573

V. 減損損失

該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII. 重要な後発事象

該当事項なし

VIII. その他の注記

該当事項なし

